

八重山諸島から見た日本／沖縄

「境界の島々」の歴史(四)

原 知章

前回は、近代、すなわち琉球処分から太平洋戦争終戦

直後にいたるまでの八重山の歴史を叙述してきた。今回

は、八重山の離島地域、とくに与那国島に焦点を当てて、

一九五〇年代から一九七二（昭和四七）年の日本復帰ま

での八重山の現代史を叙述することにした。八重山の

離島地域に焦点を当てるのは、一九五〇年代以後、様々

な面で八重山の「主島」である石垣島と他の離島地域の

間の格差が拡大し、離島地域の「周辺化」が進んできた

からである。とくに与那国島では、この「周辺化」の進

行が顕著であった。戦前、「台湾に最も近い島」であった

与那国島は、太平洋戦争の終戦によって日本国の国境線

が引きなおされた後、「密貿易の中継基地」となり（前回

を参照）、一九五〇年代以後は「最果ての島」、「忘れられ

た島」などと形容されるようになったのである。

一 一九五〇年代以後の八重山・離島地域における人

口流出

前回の最後に述べたように、沖縄戦終結後、八重山の

各自治体は、戦争引揚者や開拓移住者の流入による人口

増加を背景として、一九四七（昭和二二）年から一九四

八（昭和二三）年にかけて、町から市へ、あるいは村か

ら町へと昇格した。しかし、竹富町と与那国町では一九

五〇（昭和二五）年頃をピークに、また、石垣市では一

九六五（昭和四〇）年頃をピークに、その後の人口は減

少に転じた。

ただし、石垣市のなかでも「四箇^{しつか}」とよばれる市街地では、一九六五（昭和四〇）年以後も人口が漸増した。近代以後、四箇は、八重山における海上交通の拠点となった。また、四箇には、国や県の出先機関がおかれ事業所が集積するなど、八重山における都市的機能が集中してきた。そしてこれらの要因から、近代以後、四箇の人口は増え続けてきた。戦後は、離島地域からの人口流出とあいまって、このような四箇への一極集中という傾向が一層強まったのである（堂前亮平『沖縄の都市空間』古今書院、一九九七年）。

それではなぜ、一九五〇年代以後、八重山の離島地域、すなわち竹富町と与那国町からの人口流出が加速したのだろうか。その要因として、自然立地的要因と社会的要因を指摘することができる。

自然立地的要因としては、第一に石垣島と西表島の両島をのぞく他の島々は土地が狭小であり、人口が過密になりすぎたこと、そして第二に、台風、干ばつ、マラリアなどの自然災害により、第一次産業従事者層を中心に人口流出が進んだことを挙げる⁽¹⁾ことができる。

一方、社会的要因としては、交通網や通信網などの社会資本の整備と連動して、貨幣経済・市場経済の浸透、高学歴化、産業構造の変化による社会変動が進んだことを挙げる⁽¹⁾ことができる。こうした社会変動は、まず石垣島で進行した。たとえば、他の島々に先んじて、まず石垣島で民間航空路が開設され（一九五五年）、近代的港湾が整備された（一九六三年）。また、パイナップルの缶詰工場（一九五五年）や製糖工場（一九五九年）もいち早く石垣島に建造された。さらに、戦後、新設された高等学校はすべて石垣島におかれた。そして、これらに象徴される石垣島における社会変動の後を追う形で、竹富町を構成する島々や与那国島でも同様の社会変動が進行した。こうした社会変動が進行した結果、竹富町や与那国町からは、石垣島や沖縄島、あるいは日本本土への急速な人口流出が進んだのである。

以下では、特に与那国町（以下、「与那国」と表記する）に焦点を当てて、一九五〇年代以後、八重山において急激な社会変動がどのように進んだのかを具体的に見ていくことにしたい。

(二) 社会資本の整備

戦前の与那国では、久部良、祖納、比川という島内の三集落が各々ほぼ自律的な生活圏を構成していた。また、近代以後、島外との交流が活発化したとはいえ、戦前は、その規模も頻度も限られたものであった。こうした状況が大きく変わっていく契機のひとつになったのは、米軍の資本投下による社会資本の整備であった。一九四〇年代末から一九六〇年代にかけて、島内交通および島外交通の基盤が整備され、島内の集落間の、あるいは島外その他地域との間の交流の規模・頻度が飛躍的に増大した。また、同じ時期に、電力・ガス・水道などの社会資本が整備され、親子ラジオや無線電話などの通信・放送網が開設されるなど、いわゆる「生活革命」が進んだ。

(二) 貨幣経済・市場経済の浸透

社会資本の整備や「生活革命」の進行とともに、与那国と島外の他の地域の間で人・モノ・貨幣・情報の移動が活発になり、貨幣経済・市場経済が与那国に本格的に浸透していった。

この時期の与那国における貨幣経済・市場経済の急速

な浸透は、表1からうかがうことができる。表1は、一九五〇年代後半から一九六〇年代後半までの一〇年間の与那国の定期航路における移出・移入を合わせた貨物量、人口一人当たりの貨物量およびその変動指数をまとめたものである。

この表から、一九五〇年代後半から一九六〇年代後半

表1 与那国の定期航路による貨物量 (1956~1966年)

	貨物量 (t)	移出・移入の内訳 (t)	人口1人当たりの貨物量 (t)	変動指数 (%)
1956 (昭和31) 年	362	不明	0.07	100
1958 (昭和33) 年	1,352	不明	0.27	386
1960 (昭和35) 年	1,637	不明	0.34	486
1962 (昭和37) 年	3,385	移出: 957 移入: 2,428	0.74	1,057
1966 (昭和41) 年	5,800	移出: 2,779 移入: 3,021	1.55	2,214

(吉川博也『与那国』三省堂、1984年、pp.246-247より作成)

にかけての一〇年間に、与那国の定期航路における貨物量は、二倍以上にふくれあがったことが分かる。また、貨物量の移出・移入の内訳については、一九六二(昭和三七)年が大幅な移入超過であることから、与那国では、一九五〇年代から一九六〇年代にかけて島外からの物資の移入が急激に増加したと

考えられる。

戦後、貨幣経済・市場経済が浸透し、消費社会化が進んだのは、与那国だけではなく、沖縄全体についていえることであった。その要因としては、先述の社会資本の整備や、後述の産業構造の変化を挙げることができるが、最大の要因は、米国民政府によって進められた金融・経済政策にあったといえる。米国民政府は、一九五〇（昭和二五）年に、当時、沖縄における唯一の法定通貨として使用されていた「B円」に、一ドル＝一二〇B円という為替レートを設定した。当時、日本円は一ドル＝三六〇円の単一為替相場が設定されていたが、米国民政府はB円に日本円よりも割高な為替レートを適用したのである（B円と日本円は等価であった）。

米国民政府がB円に割高な為替レートを適用したのは、輸入品の価格を引き下げることによってインフレを防止し、基地の建設資材等を安定的に調達すると同時に、軍作業員の低い賃金水準を維持するためであったとされる（琉球銀行調査部編『戦後沖縄経済史』琉球銀行、一九八四年）。いずれにしても、こうした米国民政府の金融・経済政策は、沖縄が、日本本土からの物資の移入に依存す

る「移入・消費型経済」という経済構造を形成する大きな要因となった。一九五八（昭和三三）年、米国民政府は、外資の導入と輸出を促進すべく沖縄の法定通貨をB円からドルに切り替えた。これによって、たしかに沖縄からの輸出はある程度増えたものの、同時にドルを獲得しようとする日本本土企業の進出が一層顕著になり、また、日本本土以外の海外の物資も安価で入手できるようになったために、むしろ沖縄の移入・消費型経済に拍車がかかる結果となった。また、一九五〇年代から一九六〇年代にかけての沖縄では、ガリオア援助資金やエロア援助資金の投下に加え、⁽²⁾米軍基地の建設、朝鮮戦争、ベトナム戦争などの軍需に支えられて、基地経済と緊密に結びついた形で経済が復興した。特に基地が集中する沖縄島では、米軍人・軍属を消費者とする各種サービス業が成長をとげて第三次産業が肥大化していき、移入・消費型経済という経済構造を強固にした。

こうして、米国民政府による金融・経済政策、社会資本の整備、あるいは後述の産業構造の変化などを背景として、一九五〇年代から一九六〇年代にかけて、与那国においても貨幣経済・市場経済が浸透し、その過程で自

給自足型経済から移入・消費型経済への移行が進んだのである。

うになった。

(三) 高学歴化

(四) 産業構造の変化

一九五〇年代から一九六〇年代にかけては、与那国において高学歴化が進行した時期でもあった。八重山では、一九四七（昭和二二）年に八重山農林高等学校と八重山高等学校が、いずれも石垣島に設立された。与那国では、一九五〇（昭和二五）年頃から高校進学者が出始めた。その後、与那国の中学卒業生の高校進学率は急速に上昇し、一九七四（昭和四九）年には、高校進学率は八〇％を超えた。高校がない与那国において高校進学率が上昇するということは、石垣島や沖縄島の高校へ進学する若者が増えるということである。このことは単に若年層の流出につながるというだけではなく、子弟を石垣島や沖縄島の高校に進学させるために現金収入の必要性が高まるということをも意味していた。特に二人以上の子弟を同時期に高校へ進学させることは、保護者にとって経済的に大変な負担となり、このような場合には、一家を挙げて島を離れるいわゆる「挙家離島」が多く見られるよ

産業の面では、戦前はもとより、戦後もしばらくの間は、与那国の就業者全体の九割近い人びとが第一次産業に従事していた。漁業中心の久部良集落をのぞけば、祖納集落と比川集落に住む就業者のほとんどが農業に従事していた。戦前の与那国では、水稻を主要な換金作物とし、甘藷を主要な自給作物とする農業が営まれていた。終戦後も、食糧不足であったことから、しばらくの間は、水稻と甘藷が主要な農作物であった。この頃まで、与那国では、食糧に関してはほぼ自給自足的な経済が営まれていた。しかし、一九五〇年代後半から一九六〇年代前半にかけて、貨幣経済・市場経済が本格的に浸透しはじめると、与那国の農業は大きく転換していった。

米国による多額のガリオア援助資金の投下により、戦後の食糧不足が解消されると、日本政府や琉球政府による糖業の保護・奨励政策、技術革新（牛馬による圧搾から機械動力による圧搾へ）、台風や干ばつに強いサトウキビ品種の導入などを契機として、一九五二（昭和二七）

年頃から八重山の各地で小型製糖工場が次々と建設されていった。与那国でも、以前からあった牛車による製糖小屋が、一九五五（昭和三〇）年頃から小型製糖工場に取って代わられていった。しかし、この時点では、与那国の農業は依然として水稲作・甘藷作中心であった。水稲作の農繁期と製糖の時期が重なったために、製糖期にはサトウキビの刈り入れ作業や製糖作業などに深刻な労働力不足が生じていた。一方、先に見たようにこの頃から与那国では貨幣経済・市場経済が本格的に浸透しはじめ、現金収入の必要性が高まりつつあった。こうした背景のもと、与那国では、水稲作・甘藷作中心の農業から、琉球政府により保護・奨励政策がとられていたサトウキビ作中心の農業への転換が模索されはじめた。

一九五九（昭和三四）年、琉球政府により「糖業振興五カ年計画」が策定され、「糖業振興法」が制定されると、与那国をふくむ八重山の各地で小型製糖工場を整理・統合し、大型製糖工場を誘致しようとする動きが高まっていった。そして一九六〇（昭和三五）年には、与那国でも大型製糖工場の誘致が決まり、一九六二（昭和三七）年から製糖工場の稼働が始まった。大型製糖工場の誘致

を契機として、与那国では、サトウキビ畑の作付面積が急速に増えていき、それと反比例するように、水稲・甘藷の作付面積が激減していった。一九六〇年代に、与那国の農業は、自給自足的な色彩の濃い水稲・甘藷を中心とした農業から、商品作物のサトウキビを中心としたモノカルチャーへと大きく転換していったのである。

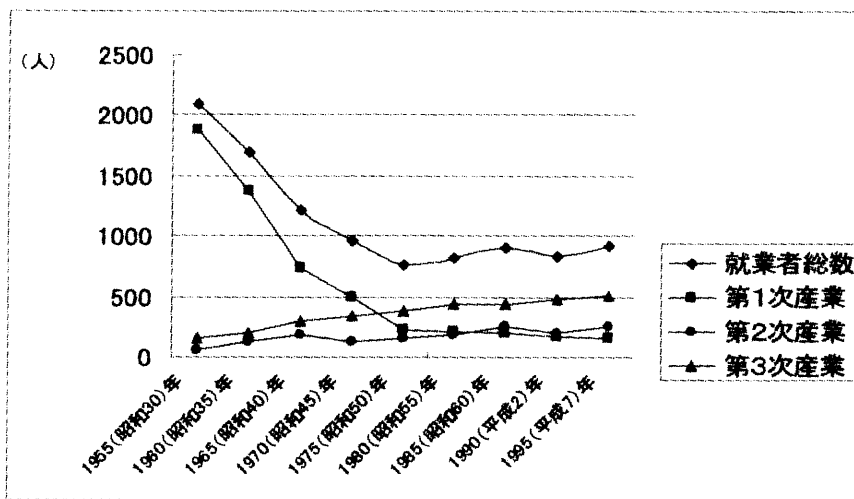


図1 与那国の産業別就業者数の推移 (1955~1995年)

(沖縄県与那国町『よなぐに 与那国町勢要覧』、2000年、p.50、吉川博也『与那国』三省堂、1984年、p.191、p.200より作成)

しかし皮肉なことに、与那国の「基幹産業」であった農業が、水稲・甘藷を中心とした自給自足的な農業からサトウキビを中心としたモノカルチャー

ヤーに転換した頃から、与那国における就業構造は大きく変わっていった。一九六〇（昭和三五）年には、第一次産業従事者数は、就業者全体の八割以上を占めていたが、以後、その比率は急速に低下していった。

このように第一次産業従事者の比率が急速に低下していったのは、第二次産業や第三次産業の従事者数が増えたためではなく、第一次産業従事者が島外に流出し、激減したためであった（図1）。つまり、この時期の与那国における急激な人口流出は、主に第一次産業従事者層の流出によるものであり、このことは他の八重山の離島地域でも同様であった。

一九五〇年代後半以後、与那国をはじめとする八重山の離島地域から第一次産業従事者層を中心とする人口流出が加速した要因は、台風や干ばつなどの自然立地的要因に加えて、これまで見てきた社会的要因、すなわち、交通網・通信網の整備、貨幣経済・市場経済の浸透、高学歴化、産業構造の変化による八重山の歴史上未曾有の社会変動が関係している。この時期には、社会資本の整備により、島外との交通や通信が容易になり、こうした社会資本の整備と連動する形で貨幣経済・市場経済が浸

透していった。また、貨幣経済・市場経済の浸透に加え、高学歴化が進んだことにより、子弟を石垣島や沖縄島の高校に進学させるために、現金収入の必要性が高まっていった。特に農家では、自給作物から商品作物への転換がすすみ、食糧を外部に依存するようになり、さらに農薬・化学肥料の使用や農業の機械化が進んだことから、現金収入の必要性が急速に高まっていた。こうした状況下で、八重山の離島地域の第一次産業従事者層は、より多くの現金収入を得ることができる雇用機会を求めて石垣島や沖縄島に流出したのであった。（続）

注

(1) なお、八重山からマラリアが一掃されたのは一九六二（昭和三七）年のことである。

(2) ガリオア援助資金は、米国の占領地における飢餓や疾病等を防ぎ、社会不安や経済不安を解消することを主な目的として、また、エロア資金は占領地における経済復興を主な目的として創設された援助資金である。

（はら・ともあき／静岡大学）